

# 上場会社の対応状況

東京証券取引所 上場部

2024年 8月30日



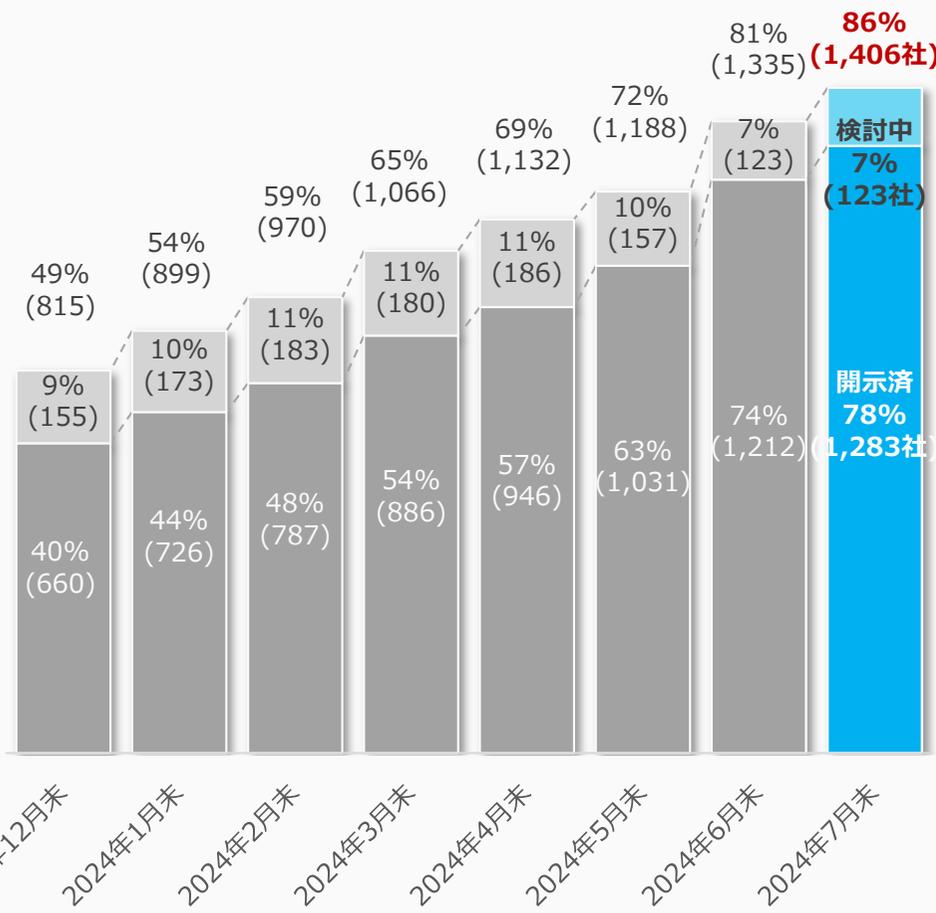
# 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示状況

◆ プライム市場の86%（1,406社）、スタンダード市場の44%（701社）が2024年7月末時点で開示（検討中を含む）

➤ 3月期決算企業を中心とする多くの企業において、6月から7月に取組みの開示・アップデートが行われ、5月末時点から、プライム市場では+14pt（+218社）、スタンダード市場では+14pt（+221社）

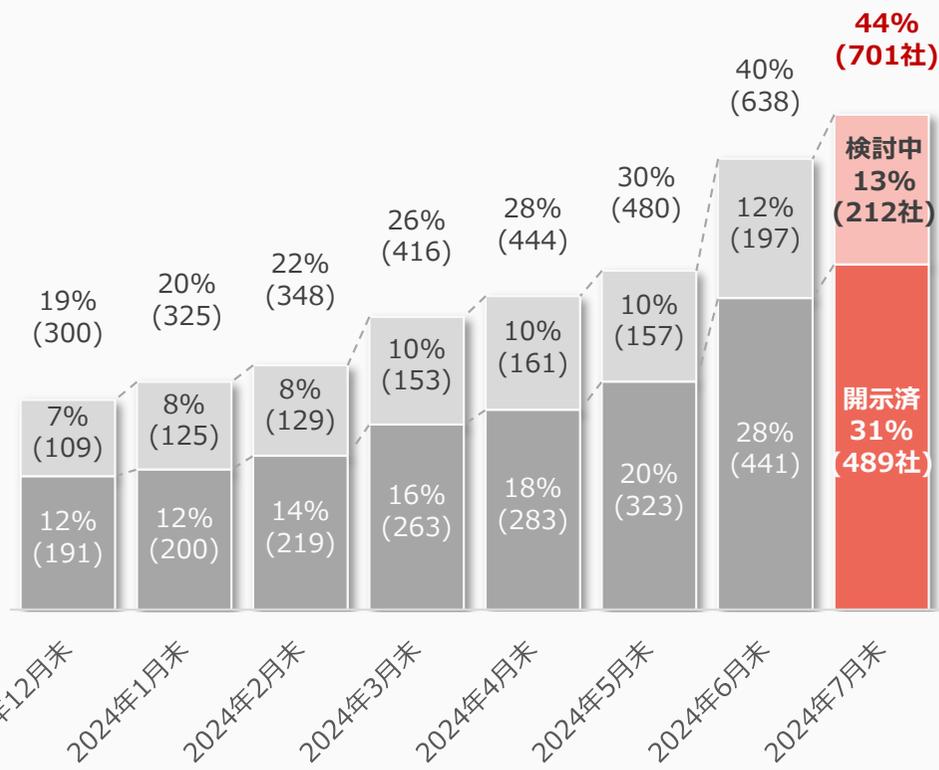
## プライム市場

(n=1,643)



## スタンダード市場

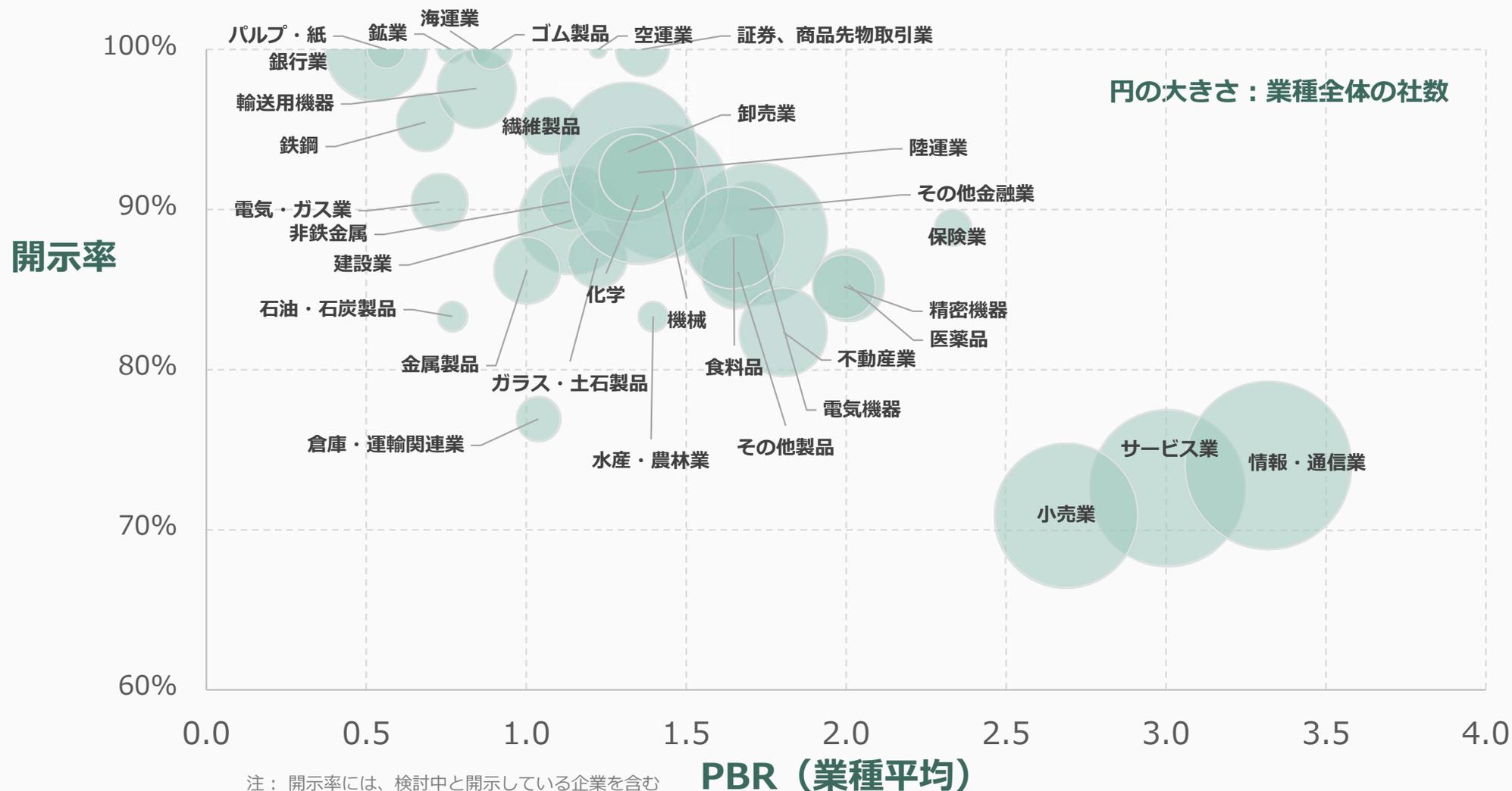
(n=1,602)



# 業種別の開示状況（プライム市場）

◆ 引き続き平均PBRが低い業種の方が開示が進んでいる傾向にある一方で、平均PBRが高い情報・通信業、サービス業、小売業などにおいても、開示が大きく進展している

➤ 2023年12月末時点の開示率から、情報・通信業は+41pt、サービス業及び小売業は+39pt

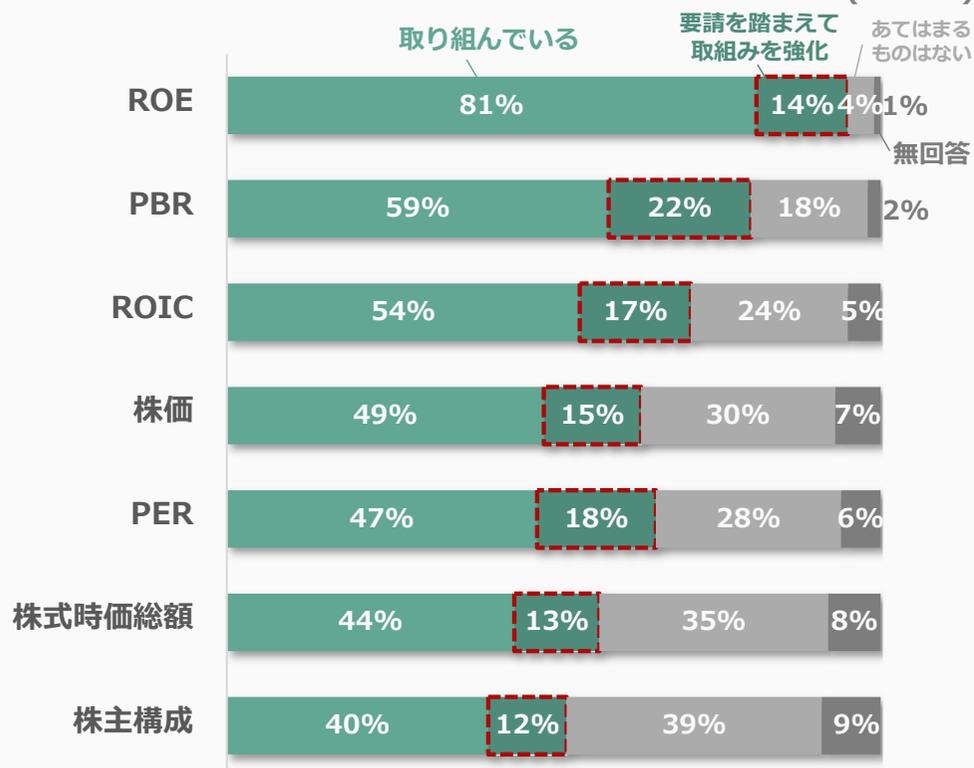


# 目標として意識する指標／開示媒体 (日本 I R 協議会の会員企業向けアンケート調査結果)

- ◆ 取組みを進めるうえで**目標として意識する指標**としては、ROE、PBR、ROICなど、**資本効率や市場評価に関する指標を掲げる企業が多く、要請を踏まえてこれらの指標にかかる取組みを強化する動き**
- ◆ 「**資本コストや株価を意識した経営**」に関する**開示場所・媒体**として、コーポレート・ガバナンス報告書のほか、**決算説明会資料や I R サイト、統合報告書**などが多い

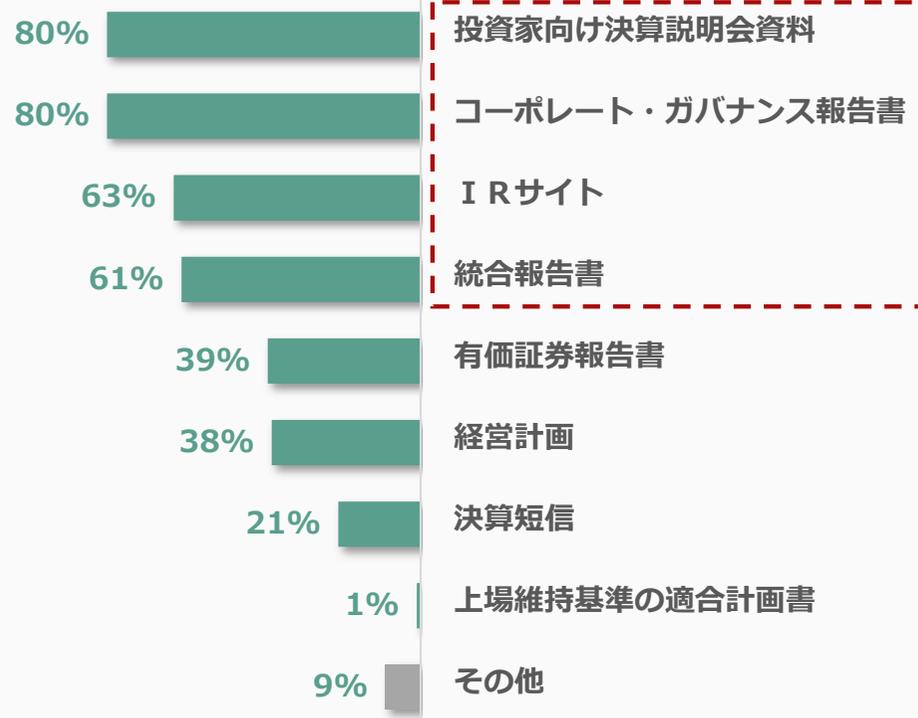
Q. 目標として意識する指標について教えてください

(n=169)



Q. 開示場所・媒体を教えてください

(n=174)

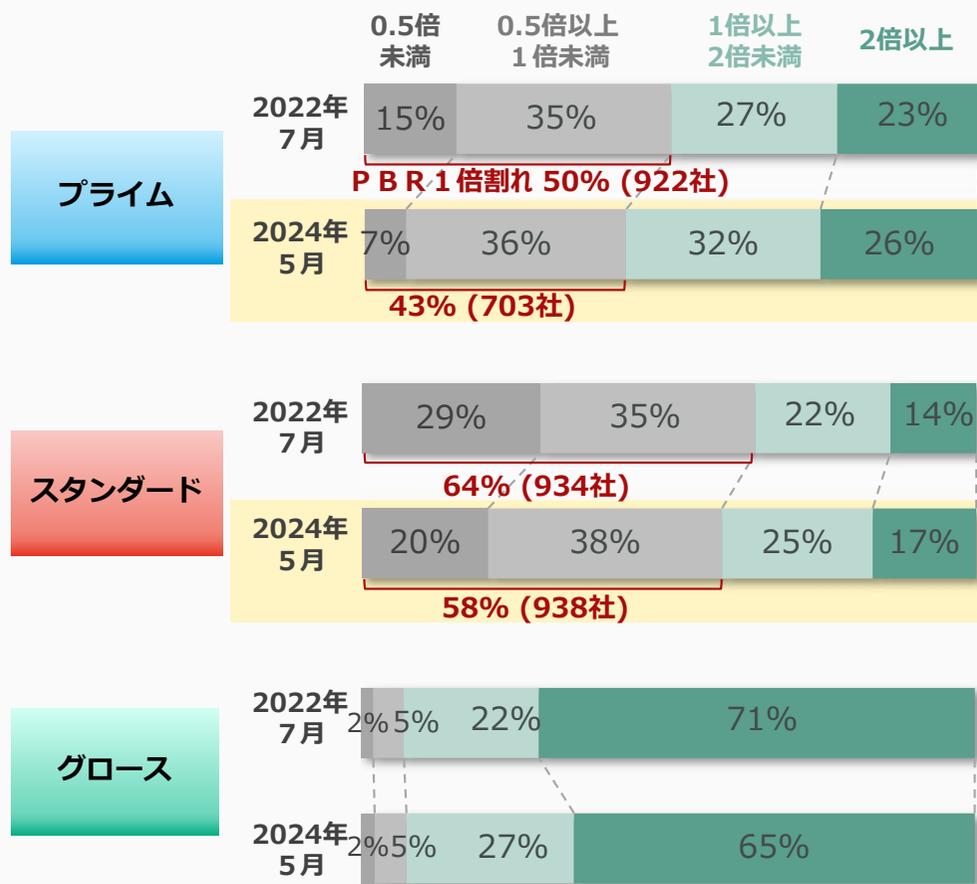


出所：一般社団法人 日本 I R 協議会が2024年 5～6月に実施した同会会員企業向けアンケート結果（[https://www.jira.or.jp/file/topics\\_file1\\_220.pdf](https://www.jira.or.jp/file/topics_file1_220.pdf)）から抜粋（東証でグラフを加工）

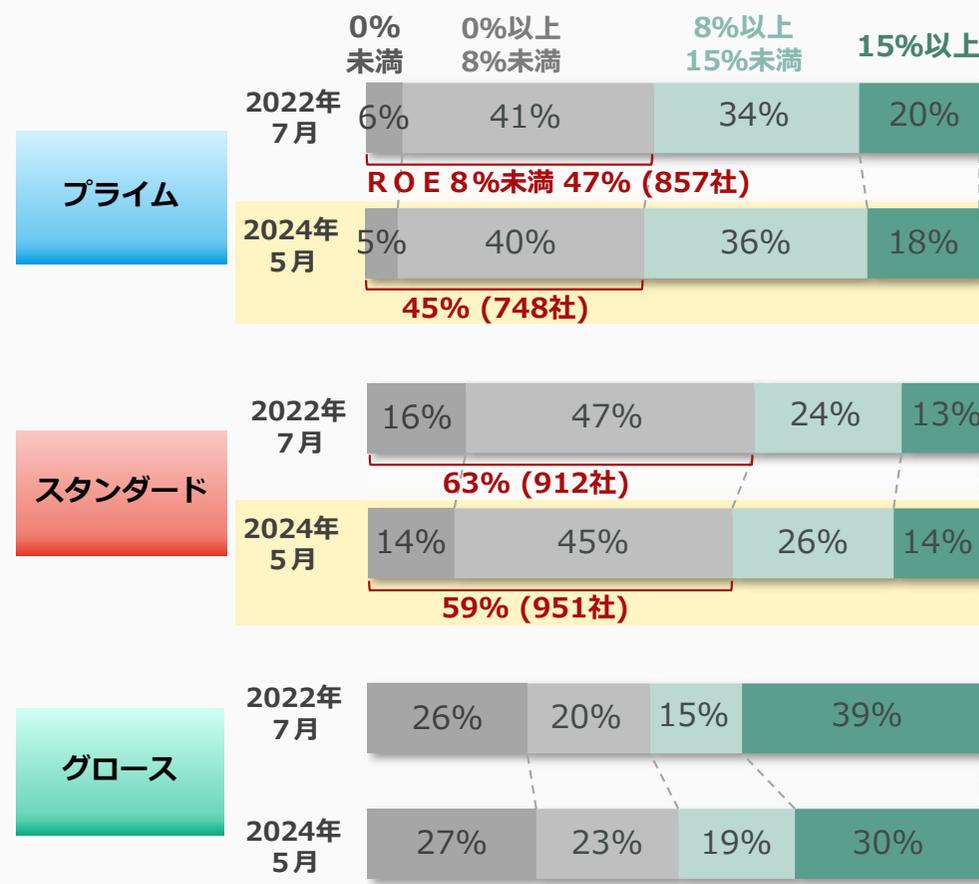
# P B R ・ R O E の分布状況の変化 ※ 2024年5月時点

- ◆ P B R 1 倍割れの企業は、プライム市場で 43% (-7 pt)、スタンダード市場で 58% (-6 pt)
- ◆ R O E の分布状況は大きな変化なし

## 市場区別の P B R の変化



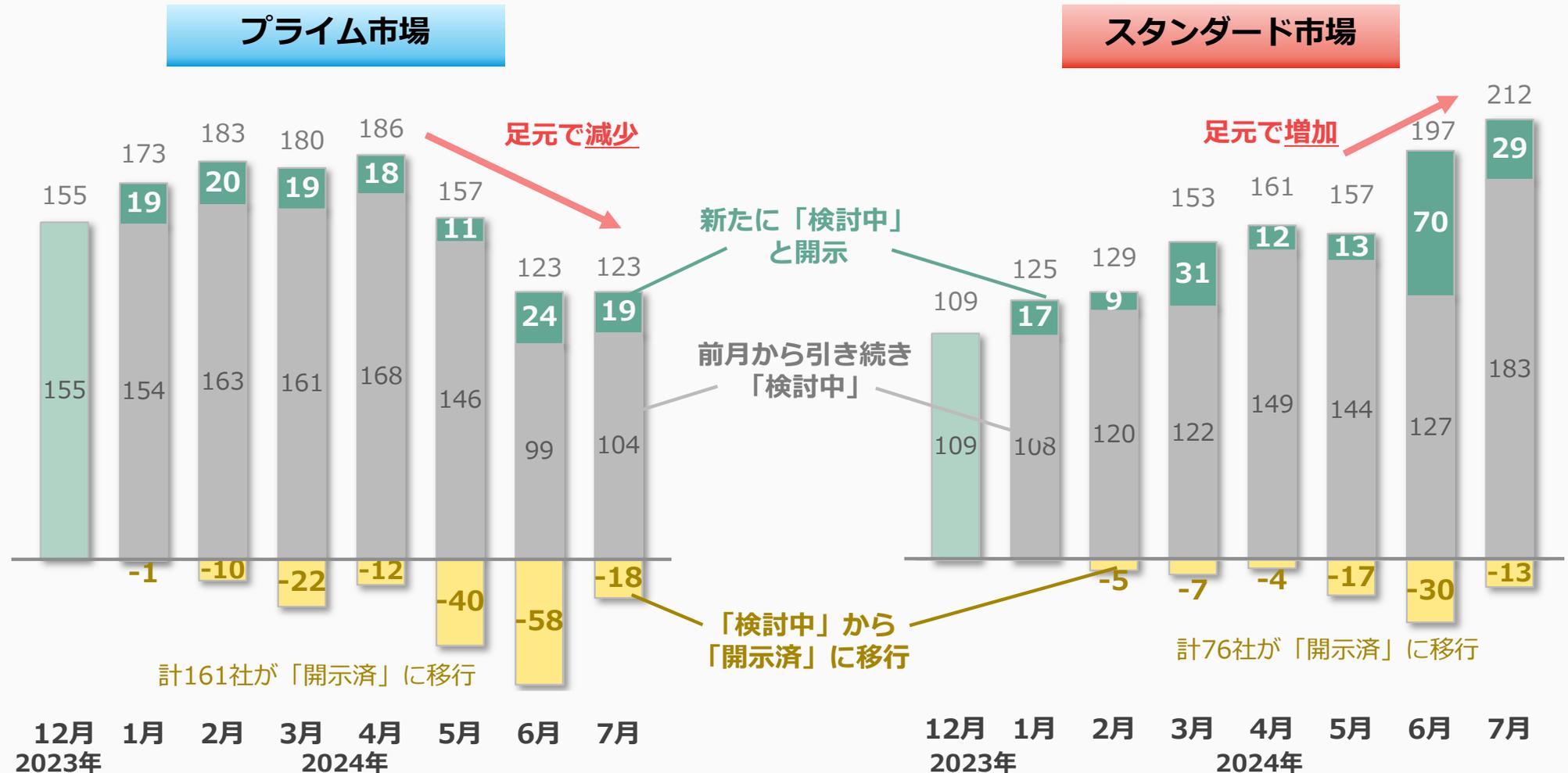
## 市場区別の R O E の変化



※ QUICKから取得したデータを東証で加工  
 ※ 2022年7月1日時点及び2024年5月15日時点のデータ

# 「検討中」企業の推移

- ◆ プライム市場では、「検討中」から「開示済」に移行する企業が増加し、「検討中」の合計社数は減少
- ◆ 反対に、スタンダード市場では、足元で新たに「検討中」と開示する企業が増加し、「検討中」の合計社数は増加



# 未開示企業の状況

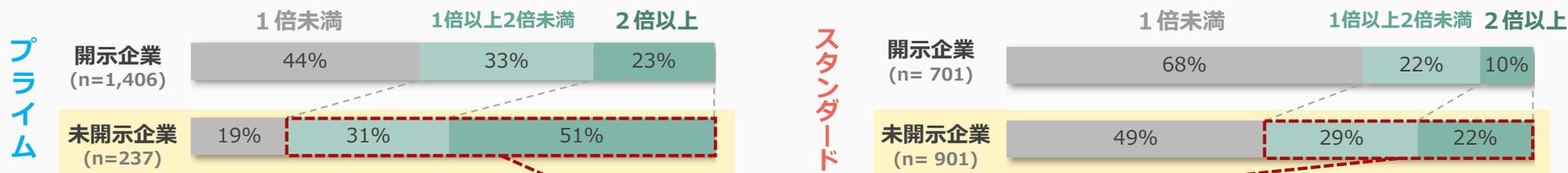
◆ 未開示企業では、開示企業と比較して、時価総額が小規模な企業、PBRが高い企業、支配株主を有する企業など株式所有状況に偏りがある企業が多くなっている

## 時価総額水準



時価総額が小規模な企業が多い

## PBR水準



PBRが高い企業が多い

## 株式所有状況



支配株主を有する企業など  
株式所有状況に偏りがある企業が多い